

**松阪市ペーパーレス会議システム保守業務委託
に関する調達仕様書**

松阪市企画振興部情報企画課

平成 30 年 8 月

1.	業務及び調達の概要	1
(1)	目的	1
(2)	調達の範囲	1
(3)	履行期間	1
(4)	納品成果物	1
(5)	納入場所	1
(6)	検収	1
(7)	入札上限額について	1
2.	保守要件	2
(1)	問い合わせ・障害報告窓口	2
(2)	障害対応	2
(3)	バージョンアップ対応	2
(4)	操作説明	2
(5)	稼働立会い	2
(6)	マニュアル整備	2
3.	契約条件等	2
(1)	業務の再委託	2
(2)	知的財産権の帰属等	3
(3)	機密保持	3
(4)	情報セキュリティに関する受託者の責任	4
(5)	瑕疵担保責任	5
(6)	法令等の遵守	6
4.	発注部署	6
5.	特記事項	6
(1)	費用に関する考え方	6
(2)	費用支払条件	6
(3)	費用負担について	6
(4)	契約解除等に伴う業務引継ぎに関する事項	7
(5)	その他	7

1. 業務及び調達の概要

(1) 目的

松阪市ペーパーレス会議システム導入業務委託にて導入したシステム（以下「本システム」という。）を正常稼働させ、効率的かつ効果的に本システムを利用できるよう、日々の運用に係る保守サポートを委託する。

(2) 調達の範囲

- ① 本システムの保守作業
- ② 障害対応、問い合わせ対応
- ③ 操作説明会の実施
- ④ バージョンアップ作業（年1回程度）
- ⑤ その他、上記に関連し付随する作業

(3) 履行期間

本業務の履行期間は次のとおりとする。

保守：平成30年11月1日から2023年（平成35年）10月31日まで

(4) 納品成果物

本調達の成果物の納入期限は下表のとおりとする。また納入成果物は書面・電子媒体とし、それぞれ1部ずつ提出すること。電子媒体の種類はCD-Rとし、ファイル形式は本市で採用している読み書き可能な形式に合わせる（Excel、Word、PowerPoint、PDF）。これ以外の形式を利用する場合は本市と相談すること。なお、専門用語には必ず説明を付すこと。

作業工程	成果物	提出時期
保守	保守体制図（連絡窓口）	（初年度）契約後1週間以内 （2年目以降）年度当初
	課題管理表 作業・障害報告書	随時

(5) 納入場所

松阪市役所 企画振興部 情報企画課（松阪市殿町1340番地1）

その他、松阪市が指定する場所

(6) 検収

システムの正常稼働をもって保守業務の検収とする。上記の納品成果物も検収対象とする。

(7) 入札上限額について

保守費用の上限額は 600,000 円（税抜）とし、上限額（内訳）を越えた場合は失格とする。

2. 保守要件

(1) 問い合わせ・障害報告窓口

平日 9:00 ～ 18:00 まで受付可能な問い合わせ・障害報告窓口を設けること。受け付けた内容は事象の切り分けを行い、対応の要否について速やかに判断を行うこと。なお、窓口へ連絡するための電話番号・メールアドレス等を保守体制図に記載し、連絡先に変更のある場合は速やかに報告すること。

(2) 障害対応

システム障害が発生した際、本市からの障害報告の受付を行い、システムを利用するために必要な暫定処置を提示すること。また再発防止についての対応方針を示すとともに、5 営業日以内を目処に処置を施すこと。なお、処置を行うに際して専門的な知識・技術を要する等の理由により、職員での処置が困難である場合は、受託者にて現地対応を実施すること。

(3) バージョンアップ対応

ソフトウェアバージョンアップによる機能追加・修正については、追加の費用なく提供できること（年 1 回程度を想定）。バージョンアップ作業の日程については、本市と協議の上進めること。

(4) 操作説明

導入業務にて納品した操作説明書に基づき、システム管理者（3 名程度）に対して本システムの基本機能及びユーザ・権限設定等に関する管理機能に関する操作説明会を実施すること。

(5) 稼働立会い

初回稼働時及び、大規模なソフトウェアバージョンアップ作業を実施した場合は立会いを行い、正常稼働を確認すること。立会いには障害対応が可能な SE を配備するなど、迅速な対応が可能な体制とすること。

(6) マニュアル整備

管理者向け、利用者向けマニュアルを整備すること。また、バージョンアップ対応、システム障害対応等を実施した場合、必要に応じてマニュアル類の整備を行うこと。

3. 契約条件等

(1) 業務の再委託

① 受託者は、本調達の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「再委

託」という。)を原則として禁止するものとする。ただし、受託者が本調達の一部について、再委託の相手方の商号又は名称、住所、再委託する理由、再委託予定金額、再委託する業務の範囲、再委託の相手方に係る業務の履行能力等について提案時に記載し、本市が了承した場合は、この限りでない。なお、海外における開発はセキュリティの観点から認めない。

- ② 受託者は、再委託の相手方が行った作業について全責任を負うものとする。また、受託者は再委託の相手方に対して、本章「(2) 知的財産権の帰属等」、「(3) 機密保持」、「(4) 情報セキュリティに関する受託者の責任」を含め、本調達の受託者と同等の義務を負わせるものとし、再委託の相手方との契約においてその旨を定めるものとする。
- ③ 受託者は、再委託の相手方に対して、定期的又は必要に応じて、作業の進捗状況及び情報セキュリティ対策の履行状況について報告を行わせるなど、適正な履行の確保に努めるものとする。また、受託者は、本市が本調達の適正な履行の確保のために必要があると認める時は、その履行状況について本市に対し報告し、また本市が自ら確認することに協力するものとする。
- ④ 受託者は、本市が承認した再委託の内容について変更しようとする時は、変更する事項及び理由等について記載した申請書を提出し、本市の承認を得るものとする。

(2) 知的財産権の帰属等

- ① 本調達の作業により作成する成果物に関し、著作権法（昭和 45 年 5 月 6 日法律第 48 号）第 21 条、第 23 条、第 26 条の 3、第 27 条及び第 28 条に定める権利を含むすべての著作権を本市に譲渡し、本市は独占的に使用するものとする。なお、受託者は本市に対し、一切の著作人格権を行使しないものとし、第三者をして行使させないものとする。また、受託者が本調達の納入成果物に係る著作権を自ら使用し、又は第三者をして使用させる場合、本市と別途協議するものとする。
- ② 成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれている時は、本市が特に使用を指示した場合を除き、受託者は当該著作物の使用に関して費用の負担を含む一切の手続を行うものとする。なお、この時、受託者は当該著作権者の使用許諾条件につき、本市の了承を得るものとする。
- ③ 本調達の作業に関し、第三者との間で著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合、当該紛争の原因が専ら本市の責めに帰す場合を除き、受託者は自らの負担と責任において一切を処理するものとする。なお、本市は紛争等の事実を知った時は、速やかに受託者に通知するものとする。

(3) 機密保持

- ① 受託者は、本調達に係る作業を実施するに当たり、本市から取得した資料（電子媒体、文書、図面等の形態を問わない。）を含め契約上知り得た情報を、第三者に開示又は本調達に係る作業以外の目的で利用しないものとする。ただし、次のア) ないしオ) のいずれかに該

当する情報は、除くものとする。

ア) 本市から取得した時点で、既に公知であるもの

イ) 本市から取得後、受託者の責によらず公知となったもの

ウ) 法令等に基づき開示されるもの

エ) 本市から秘密でないと指定されたもの

オ) 第三者への開示又は本調達に係る作業以外の目的で利用することにつき、事前に本市に協議の上、承認を得たもの

- ② 受託者は、本市の許可なく、取り扱う情報を指定された場所から持ち出し、あるいは複製しないものとする。
- ③ 受託者は、本調達に係る作業に関与した受託者の所属職員が異動または退職した後においても、機密が保持される措置を講じるものとする。
- ④ 受託者は、本調達に係る検収後、受託者の事業所内部に保有されている本調達に係る本市に関する情報を、裁断等の物理的破壊、消磁その他復元不可能な方法により、速やかに抹消すると共に、本市から貸与されたものについては、検収後 1 週間以内に本市に返却するものとする。

(4) 情報セキュリティに関する受託者の責任

① 情報セキュリティポリシーの遵守

受託者は、本市のセキュリティポリシーに従って受託者組織全体のセキュリティを確保すること。

② 情報セキュリティを確保するための体制の整備

受託者は、本市のセキュリティポリシーに従い、受託者組織全体のセキュリティを確保すると共に、当該業務の実施において情報セキュリティを確保するための体制を整備すること。本市以外で作業を行う場合も、本市のセキュリティポリシーに従い、情報セキュリティを確保できる環境において行うこと。

③ 受託者、受託作業実施場所、及び受託業務従事者に関する情報提供

受託者は、本市からの求めがあった場合に、受託者の資本関係・役員等の情報、受託作業の実施場所に関する情報、受託業務の従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報を提供すること。

④ 情報セキュリティが侵害された場合の対処

本調達に係る業務の遂行において、定期的に情報セキュリティ対策の履行状況を報告すると共に情報セキュリティが侵害され又はその恐れがある場合には、直ちに本市に報告すること。これに該当する場合には、以下の事象を含む。

ア) 受託者に提供し、又は受注者によるアクセスを認める本市の情報の外部への漏えい及び目的外利用

イ) 受託者による本市のその他の情報へのアクセス

ウ) 被害の程度を把握するため、受託者は必要な記録類を契約終了時まで保存し、本市の求

めに応じて成果物と共に本市に引き渡すこと。

工) 情報セキュリティが侵害され又はその恐れがある事象が本調達に係る作業中及び契約に定める瑕疵担保責任の期間中に発生し、かつその事象が受託者における情報セキュリティ上の問題に起因する場合は、受託者の責任及び負担において次の各事項を速やかに実施すること。

- ・情報セキュリティ侵害の内容及び影響範囲を調査の上、当該情報セキュリティ侵害への対応策を立案し、本市の承認を得た上で実施すること。

- ・発生した事態の具体的内容、原因及び実施した対応策等について報告書を作成し、本市へ提出して承認を得ること。

- ・再発防止対策を立案し、本市の承認を得た上で実施すること。

- ・上記のほか、発生した情報セキュリティ侵害について、本市の指示に基づく措置を実施すること。

⑤ 情報セキュリティ監査の実施

本調達に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、本市が情報セキュリティ監査の実施を必要と判断した場合は、本市がその実施内容（監査内容、対象範囲、実施等）を定めて、情報セキュリティ監査を行う（本市が選定した事業者による監査を含む。）。また、受託者は自ら実施した外部監査についても本市へ報告すること。情報セキュリティ監査の実施については、これらに記載した内容を上回る措置を講ずることを妨げるものではない。

⑥ セキュリティ対策の改善

受託者は、本調達における情報セキュリティ対策の履行状況について本市が改善を求めた場合には、本市と協議の上、必要な改善策を立案して速やかに実施するものとする。

⑦ 私物の使用禁止

受託者は、本調達に係る作業を実施するすべての関係者に対し、私物（関係者個人の所有物等、受託者管理外のものを指す。以下、同じ。）コンピュータ及び私物記録媒体（USBメモリ等）に本市に関連する情報を保存すること及び本調達に係る作業を私物コンピュータにおいて実施することを禁止し、それを管理し求めに応じて管理簿を提出すること。

⑧ オペレーション環境への電子機器の持ち込み禁止

本市のテスト及び本番の機器・オペレーション環境に受託者のモバイル機器・コンピュータを持ち込んで서는ならない。

⑨ 納品物に対するセキュリティチェックの実施

納品時には必ずマルウェアに対するセキュリティチェックを行い、クリーニングした上でその証左と共に納品すること。

(5) 瑕疵担保責任

検収後 1 年間に於いて、納入成果物に瑕疵があることが判明した場合には、受託者の責任及び負担において、本市が相当と認める期日までに補修を完了するものとする。

(6) 法令等の遵守

- ① 受託者は、民法（明治 29 年法律第 89 号）、刑法（明治 40 年法律第 45 号）、著作権法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年法律第 128 号）等の関係法規を遵守すること。
- ② 受託者は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び受託者が定めた個人情報保護に関するガイドライン等を遵守し、個人情報を適正に取り扱うこと。

4. 発注部署

松阪市企画振興部情報企画課

Tel : 0598-53-4228 Fax : 0598-25-0825

5. 特記事項

(1) 費用に関する考え方

本システムは松阪市 IaaS へ構築することから、ハードウェアに係る経費（松阪市 IaaS 利用料）については、本市から松阪市 IaaS 事業者へ支払う。そのため、ハードウェアに係る費用は契約金額には含まないものとする。

(2) 費用支払条件

支払いは年 2 回払いとし、毎年 9 月末、翌年 3 月末に請求書の受領後、30 日以内に支払うものとする（ただし、最終年度である 2023 年度（平成 35 年度）については、10 月末の 1 回払いとする）。

(3) 費用負担について

本業務における費用負担は次のとおりとする。

① 人件費、諸手当等

保守業務の遂行にあたり必要となる受託者の人件費、出張旅費、諸手当等の費用は、すべて契約金額に含まれるものとする。

② 消耗品

本市との打ち合わせをはじめとする各種会議等で使用する印刷物の作成、成果品の納品に係る消耗品（電子媒体等、研修等で使用するテキスト作成等に要する用紙等を含む。）の費用は、すべて契約金額に含まれるものとする。

③ 通信運搬費

連絡調整に必要な電話、郵便等の通信運搬費は、受託者から発信又は発送したものについてはすべて契約金額に含まれるものとする。

④ その他

費用本書に定められていない事項が発生した場合の費用については、別途協議を行う。

(4) 契約解除等に伴う業務引継ぎに関する事項

本業務の履行期間の満了、全部もしくは一部の解除またはその他契約の終了事由の如何を問わず契約が終了する場合は、受託者は契約終了日まで本市が継続して業務を遂行できるよう、誠意を持って協力するものとする。

(5) その他

- ① 本書に明示されていない事項であっても、本市と協議のうえ、その履行上当然必要な事項については、すべて受託者が責任を持って対応すること。
- ② 業務に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、三重県松阪市を管轄する裁判所を持って専属的合意管轄裁判所とする。ただし、特許権、実用新案権、回路配置利用権又はプログラムの著作物についての著作権の権利に関する訴えについては、民事訴訟法（平成 8 年 6 月 26 日法律第 109 号）第 6 条に定めるとおりとする。